

令和4年度セグメントシート ( 国立科学博物館 )

セグメント名	展示・学習事業			担当部局庁	文化庁	作成責任者				
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	企画調整課	企画調整課長 寺本恒昌				
会計区分	一般会計									
セグメント単位の考え方	財務諸表のとおり									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、 通知等	第3期 教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 第6期 科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 第1期 文化芸術推進基本計画(平成30年3月6日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	博物館を設置して、自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する調査及び研究並びにこれらに関する資料の収集、保管(育成を含む。)及び公衆への供覧等を行うことにより、自然科学及び社会教育の振興を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	調査研究の成果と標本資料を活用し、上野本館、筑波実験植物園、附属自然教育園で展開する常設展の他、人々の興味や関心の高いテーマで特別展や企画展を実施する。また、調査研究の成果と標本資料を活用し、児童生徒から一般成人、教員等を対象に、講義や体験教室等多様な事業を、学会や企業と連携しつつ実施するとともに、学校との連携を図る事業や学習プログラムの開発・普及を推進する。									
実施方法	交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	経常 収益	予算額: 運営費交付金	943	1,059	1,155	939				
		運営費交付金	824	1,310	950					
		補助金等	158	4	9					
		その他	577	313	417					
		計	1,559	1,627	1,376					
		運営費交付金収益の割合	52.9%	80.5%	69.0%					
		運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準				
	経常 費用	予算額	1,220	1,460	1,369					
執行額		1,559	1,513	1,373						
執行率		128%	104%	100%						
(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人国立科学博物館運営費交付金	939		※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。						
	その他	0	0							
	計	939	0							
活動内容 (アクティビティ)	魅力ある展示事業、社会の多様な人々の科学リテラシーを高める学習支援事業、社会の様々なセクターをつなぐ連携協働事業・広報事業を実施する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	来館者満足度調査による満足度について、前中期目標期間と同程度の水準(9割程度)を維持	来館者満足度調査による来館者満足度	活動実績	%	-	-	93.6	-	-	
			当初見込み	%	-	-	90	90	90	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。		成果実績	%	100	100	-
			目標値	%	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人国立科学博物館の業務の実績に関する評価							
<b>独法等所管部局による点検・改善</b>								
	項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	当事業は独立行政法人通則法及び国立科学博物館法等に定められた、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが求められている事務及び事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	当事業は独立行政法人通則法及び国立科学博物館法等に定められた、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業であり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	当事業は独立行政法人通則法及び国立科学博物館法等に定められた、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から優先度が高い事務及び事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定は、高度に特殊性のあるものを除き、一般競争入札により行っており、選定の妥当性や競争性を確保するとともに単位当たりコストの削減に努めている。また、「調達等合理化計画」において随意契約案件の整合性や、より競争性のある調達手続きの可否について検討することとしており、適正な予算の執行が行われている。博物館に関連する業務の特殊性から応札可能な者の絶対数が少ないこともあり、一者応札、一者応募が発生しているが、引き続き仕様書の見直しを図るなど、その削減に努めることとする。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、独法が国から指示された中期目標の達成に向けて策定した中期計画を実施するために、独法に対し交付するものであり、負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	支出先の選定は業務の特殊性があるものを除き、一般競争入札により行っており、選定の妥当性や競争性を確保するとともに単位当たりコストを削減し、妥当なコスト水準を保っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	会計規程等に則った適切な手続きにより行っており、効率化や削減努力に努めており、合理的なものとなっている。				
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国立科学博物館の展示・学習等に必要の事業のみ実施している。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	支出先の選定は、業務の特殊性によるものを除き、一般競争入札により行っており、選定の妥当性や競争性を確保するとともに単位当たりコストの削減に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	適切な事業実施に努めており、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合について、成果目標を達成しており見合った成果実績となっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国立科学博物館法に基づき、自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する調査及び研究並びにこれらに関する資料の収集、保管及び公共への供覧等を行うことにより、自然科学及び社会教育の振興を図ることを目的として実施しており、他の手段・方法等は考えられない。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	来館者満足度について当初見込みを上回っており、見合った活動実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業年度に係る業務の実績について、外部有識者を参加させた経営委員会等の意見を受けるなど適切な事業実施に努め、施設、成果物についても十分に活用を図っている。				

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	令和3年度においては来館者満足度について当初見込みを上回っており、調査研究の成果と標本資料を活用し、来館者の興味や関心の高い内容で展示・学習事業が実施されていることが確認された。また、支出先の選定に当たっては、業務の特殊性を除き、一般競争入札などにより支出先を選定しており、競争性の確保、単位当たりのコスト削減に努めている。
	改善の方向性	引き続き、業務運営の効率化に努めると共に、入館料収入や有料コンテンツ等による自己収入による外部資金の拡大に努め、計画的な事業を運営していく必要がある。また、真にやむを得ないものを除き、一般競争入札等による競争性の確保を促進すると共に、契約に当たっては、競争参加条件等の見直しを図るなど引き続き仕様書の見直し、適切な公告期間の確保等により競争性、公平性、透明性を引き続き確保する。

備考

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文化庁 2,925百万円 (交付金)
--------------------------

↓ [交付]

(A) (独)国立科学博物館 3,277百万円 (総事業費)
--------------------------------------

↓ 【一般競争入札  
(最低価格)等】

(D)展示・学習事業 民間企業等 (489社) 1,316百万円
---

事業概要  
自然史及び科学技術史の中核的研究機関として、また我が国の主導的な博物館として調査・研究、標本・資料の収集・保管・活用、展示・学習支援活動を通じ、人々が、地球規模課題を含む地球や生命、科学技術に対する認識を深め、地球と

※経常費用の執行額には損益計算上の費用が入っているため、(D)の金額とは一致しない。

事業概要  
調査研究の成果と標本資料を活用し、上野本館、筑波実験植物園、附属自然教育園で展開する常設展の他、人々の興味や関心の高いテーマで特別展や企画展を実施する。また、児童生徒から一般成人、教員等を対象に、講義や体験教室等多様な事業を、学会や企業と連携しつつ実施するとともに、学校との連携を図る事業や学習プログラムの開発・普及を推進する。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人国立科学博物館			D.パナソニック システムソリューションズ株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費	委託費、水道光熱費、保守整備費、消耗品費、賃借料等		2,099	保守整備費	国立科学博物館展示情報システム運用・保守管理業務 一式	68.1
人件費	給与、賞与等		1,164			
資産購入	建物付属設備、器具及び備品、等		14			
計			3,277	計		68.1

